

再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道16号 <small>いるまさやまかくふく</small> 入間狭山拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自： <small>さいたまけんいるましかわらまち</small> 埼玉県入間市河原町 至： <small>さいたまけんきやましかみおくとも</small> 埼玉県狭山市上奥富	延長	4.6km		
事業概要					
国道16号は東京環状道路とも呼ばれ、神奈川県横浜市、東京都八王子市、埼玉県入間市、川越市、さいたま市、春日部市、千葉県千葉市、木更津市など都心から30～40km圏の主要な都市を通過する延長約330kmの重要な道路である。入間狭山拡幅は、交通渋滞の緩和、安心・安全な歩行空間の確保、まちづくりへの支援を目的とした延長4.6kmの現道拡幅事業である。					
S46年度事業化		S39年度都市計画決定		S46年度用地着手	
S47年度工事着手					
全体事業費	約158億円	事業進捗率	95%	供用済延長	4.2km
計画交通量	35,500～51,700台/日				
費用対効果分析結果	B/C： (事業全体) 1.8 (残事業) 17.3	総費用： (残事業)/(事業全体) 7.6/ 326億円 (事業費：6.5/ 313億円) (維持管理費：1.1/ 13億円)	総便益： (残事業)/(事業全体) 131/ 587億円 (走行時間短縮便益：117/ 533億円) (走行費用減少便益：14/ 35億円) (交通事故減少便益：0.27/ 18億円)	基準年： 平成27年	
感度分析の結果					
【事業全体】交通量：B/C=1.7～1.9（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.8～1.8（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.7～1.9（事業期間±1年）					
【残事業】交通量：B/C=16.4～17.8（交通量 ±10%） 事業費：B/C=16.0～18.9（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=16.9～17.4（事業期間±1年）					
事業の効果等					
①国道16号の渋滞緩和 ・本事業区間の損失時間は224.5千人時間/年・kmで、4車線一部開通前後で比較すると、241.8千人時間/年・kmから224.5千人時間/年・kmへと約1割低下。 ・河原町交差点は、国道16号、国道299号、国道463号と主要道路が交差していることから主要渋滞箇所位置づけられており、本事業により交通渋滞の緩和が見込まれる。					
②国道16号の交通事故減少 ・本事業区間の死傷事故率は114.3件/億台・kmで追突事故が4割を占める。 ・本事業区間の死傷事故率は、4車線一部開通前後で比較すると、157.5件/億台・kmから114.3件/億台・kmへと約3割低下。交通事故の減少が見込まれる。 ・歩道未整備区間では、本事業により歩道を整備し、安全・安心な歩行空間が確保される。					
③まちづくりの支援 ・本事業区間の一部(入間市内)において、入間市駅北口周辺の市街地整備を目的とした区画整理事業が進められている。 ・本事業が基盤整備の骨格となり商業施設・公益施設を誘導する等、地域の生活拠点機能の充実と土地の高度利用を推進し、まちづくりを支援する。					
関係する地方公共団体等の意見					
埼玉県知事の意見 一般国道16号は首都圏を環状に結ぶ幹線道路であり、本県のみならず首都圏にとっても大変重要な道路です。 引き続き、コストの縮減に十分留意し、平成29年度の開通に向け、事業を推進していただきたい。					
事業評価監視委員会の意見					
事業の継続を承認する。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
入間市駅北口のまちづくりとして、土地区画整理事業を実施中。					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
・事業区間4.6kmのうち、4.2kmが平成24年度までに段階的に完成 ・残事業区間については、平成13年より用地着手。 ・事業区間全体の用地取得率は99%（平成27年3月現在）。 ・平成27年度に用地取得完了予定。今後は、未整備区間（0.4km）の拡幅工事を実施。					

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・一部の地権者の理解が得られず用地取得が難航、用地取得が平成26年度末となり1年遅延。
- ・以上により、事業期間を平成28年度から平成29年度に変更する。

施設の構造や工法の変更等

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。